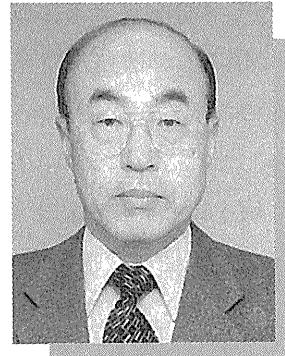


卷頭言

新技術の活用にむけて

橋 元 和 男



我が国を巡る社会情勢に目を向けると、国際的な大競争時代、地球規模の環境問題、エネルギー問題の深刻化等が懸念されている。国内でも、生産年齢人口の減少、社会資本の老朽化、経済活力や投資余力の縮小が予測されている。これらの課題の解決と、多様化する国民の価値観や生活様式に対応するため、政府は科学技術創造立国を掲げ、平成8年7月、科学技術基本計画を閣議決定した。これを受け、各省庁は様々な技術施策に取り組んできているところである。

平成10年4月、当時の建設省において技術開発活用施策の一つとして「新技術活用促進システム」がスタートした。これは、社会資本に係るコスト縮減、環境保全、国民生活の安全・安心の確保に資することを目的とした施策であり、民間企業で開発された有用な新技術を現場で積極的に活用するためのシステムである。新技術は既存技術に対して何らかの点で改善されているものであり、その活用はそのまま新技術のメリット、例えばコスト縮減や環境保全など、につながる。この「新技術活用促進システム」の主たるツールである「新技術情報提供システム(NETIS)」は、全国の技術者が、インターネットを通じて新技術の採用検討を行えるように整備された新技術データベース及び検索システムであり、新技術の活用促進を目的として導入された。NETISへの新技術の登録は開発した民間企業が行い、指定様式に技術内容をまとめ、各地方整備局の窓口に申請(E-mailでも可能)するだけで登録することができる。登録された技術は、企業の開発過程で得られた検証結果等を基に、技術の成立性、熟度、適用性等を判断し、試験フィールド事業、パイロット事業などに適する技術として分類される。この区分に基づき、現場では必要な新技術を簡素な手続きのみで活用することができる。

スタートして3年が経過した現在、NETISへの技術の登録数は、約3,000件に上り、適用性等評価済みの技術数は約2,200件、現場への活用件数は約1,800件となった。4年目に入る平成13年4月からは、更に新技術の活用数を飛躍的に伸ばすため、NETISの改良及び充実を図っている。まず、これまで省内のインターネットにおいてのみ閲覧が可能であったNETISの新技術情報を、一般のインターネット上でも公開した。これにより、建設コンサルタントの技術者が、工事等の設計段階より新技術情報を得て比較検討を行い、採用への提案をすることも可能となった。検索面においても、工種毎やキーワード検索の使い勝手が大幅に改善された。

このようなNETISの改良とともに、第三者委員会による新技術の評価選定システムも追加され、4月以降の活用数は大幅に増大してきている。多くの新技術を現場で活用し、施工調査等を行って的確な技術の活用後評価を行い、当該技術の長所・短所を見極め、改良ポイントの洗い出しを行い、施工技術の改善を行っていくことが将来の技術開発の萌芽となっていく。これがひいては良好な社会資本の整備と国土の管理に結びつき、我が国が掲げる科学技術創造立国の趣旨につながる。

平成13年1月6日の省庁再編に伴い、建設省建設経済局建設機械課は国土交通省総合政策局建設施工企画課として新たにスタートしたが、当課の役割の一つはこのような技術開発活用施策を通じて施工技術の改善に大きく寄与することであると認識している。

社団法人日本建設機械化協会は、戦後の復興期以来、機械化施工による施工技術の合理化に一環して取り組まれてきており、多大な功績を上げられるとともに、建設機械化研究所とも連携し、施工技術のシンクタンクとして国土の開発と経済の発展に大きく寄与してきた。今後もこの力を伸張されることを大いに期待している。当課も省庁再編を機に施工技術改善分野を付加して再スタートしたことでもあり、これまでご支援ご協力を頂いた貴協会と手を携え、創世記の精神にたち返り、新たな施工技術や新しい建設機械の普及などにも先導的役割を果たすべく努力していきたいと考えている。

関係各位の尚一層の御支援、ご協力をお願いする次第である。

——はしもと かずお 国土交通省総合政策局建設施工企画課長——